令和5年度版

HTT Tokyo Tokyo

事業者・都内区市町村向け

再エネ設備導入支援ガイド

地産地消型再エネ増強プロジェクト
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業

事業者・都内区市町村に対して、再生可能エネルギー利用設備の導入に必要な経費の一部を東京都が支援します！
以下のような検討をされている事業者・都内区市町村は、ぜひご活用ください！

地産地消型再エネ増強プロジェクト

都内事業所に…
- 再エネ発電設備を設置したい
- 再エネ発電設備と蓄電池を同時に設置したい
- 再エネ熱利用設備を設置したい

❶都内設置 都内消費・蓄電 P2へ

都内事業所に…
- 蓄電池を単独で設置したい

❷都内設置 都内蓄電 P3へ

都外（東京電力エリア内）事業所に…
- 再エネ発電設備を設置し、都外事業所で消費したい
- 再エネ発電設備と蓄電池を設置し、都外事業所で消費したい

❸都外設置 都外消費・蓄電 P3へ

中小企業等の場合
再エネ利用設備は対象経費の **2/3** を助成
蓄電池は対象経費の **3/4** を助成

区市町村の場合
対象経費の **2/3** を助成

その他事業者の場合
対象経費の **1/2** を助成

再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業

都外に再エネ発電設備を設置し…
- 都内事業所で消費したい
- 蓄電池も併せて設置したい

❹都外設置 都内消費・蓄電 P4へ

再エネ発電設備設置の場合、対象経費の **1/2**
蓄電池設置の場合、対象経費の **2/3**
を助成

※東京電力エリア内とは…東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、栃木県、群馬県、茨城県、山梨県、静岡県（富士川以東）です。

地産地消型再エネ増強プロジェクト

1 都内設置／都内消費・蓄電

助成対象事業	再エネ設備を都内に設置し、設備から得られたエネルギーを都内の施設で消費する事業
助成対象設備	**再生可能エネルギー発電等設備** 太陽光発電 風力発電 地熱発電 小水力発電（単機出力1000kW以下） バイオマス発電 蓄電池（再エネ発電設備と同時導入） **再生可能エネルギー熱利用設備** 地中熱利用（熱供給能力10kW以上） 温度差熱利用（熱供給能力10kW以上） 太陽熱利用（集熱面積10㎡以上） バイオマス熱利用（依存率60%以上） バイオマス燃料製造 メタン発酵、それ以外（バイオマス発電又は熱利用設備と同時導入）
助成要件	＜地産地消型再生可能エネルギー発電等設備＞ ・FIT制度又はFIP制度の認定を受けない設備であること。 ・年間発電量が、ひとつの需要先の年間消費電力量の範囲内であること　等 ＜再生可能エネルギー熱利用設備＞ ・太陽熱利用の場合、集熱器総面積が10㎡以上であること　等
対象者	民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等）、都内区市町村
事業年度	令和5年度まで（申請受付：令和6年3月29日まで、実績報告：令和6年11月29日まで）

助成率等

助成対象者		助成率		助成上限額
		再エネ発電設備 再エネ熱利用設備	蓄電池 （再エネ発電設備と同時導入）	
民間事業者	中小企業等	助成対象経費の3分の2以内	助成対象経費の4分の3以内	1億円
民間事業者	その他	助成対象経費の2分の1以内	助成対象経費の2分の1以内	7,500万円
区市町村		助成対象経費の3分の2以内	助成対象経費の3分の2以内	1億円

詳細HP

https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo

地産増強　都内設置　検索

その他注意事項

- 住居の用に供する部分（社宅、学生寮、社員寮等を含む）で再エネ設備から得られたエネルギーを使用する事業は対象外となります。
- その他にも設備種別等で助成要件がありますので、詳細は各HPより、交付要綱・手引きをご確認ください。

② 都内設置／都内蓄電

助成対象事業	都内の施設に蓄電池を設置する事業
助成対象設備	単独で設置する蓄電池 （既設の再エネ発電設備へ新規に併設する場合も含む）
助成要件	・FIT制度又はFIP制度の認定を受けている設備に併設するものでないこと ・蓄電池設置施設において蓄電池を増設する事業でないこと ・蓄電池は定置用であること（可搬式は不可）　等
対象者	民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等）
事業年度	令和5年度まで（申請受付：令和6年3月29日まで、実績報告：令和6年11月29日まで）
助成率等	

助成対象者	助成率	助成上限額
中小企業等	助成対象経費の4分の3以内	450万円
その他	助成対象経費の2分の1以内	300万円

詳細HP	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo-lib 地産増強　蓄電池単独設置　検索

③ 都外設置／都外消費・蓄電

助成対象事業	再エネ発電等設備を都外（東京電力エリア内）に設置し、設備から得られた電気を都外の設置施設で消費する事業
助成対象設備	 太陽光発電　風力発電　地熱発電　小水力発電（単機出力1000kW以下）　バイオマス発電　バイオマス燃料製造 メタン発酵、それ以外（バイオマス発電と同時導入）　蓄電池（再エネ発電設備と同時導入）
助成要件	・FIT制度又はFIP制度の認定を受けない設備であること ・年間発電量が、発電設備を設置した需要先の年間消費電力量の範囲内であること ・都内に事業所等を有していること ・助成率に応じて再エネ発電設備から得られた環境価値を証書化し、都内事業所で自ら利用すること　等
対象者	民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等）、都内区市町村
事業年度	令和5年度まで（申請受付：令和6年3月29日まで、実績報告：令和6年11月29日まで）
助成率等	

助成対象者		助成率		助成上限額
		再エネ発電設備	蓄電池（再エネ発電設備と同時導入）	
民間事業者	中小企業等	助成対象経費の3分の2以内	助成対象経費の4分の3以内	1億円
民間事業者	その他	助成対象経費の2分の1以内	助成対象経費の2分の1以内	7,500万円
区市町村		助成対象経費の3分の2以内	助成対象経費の3分の2以内	1億円

詳細HP	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo-hachiken 地産増強　都外設置　検索

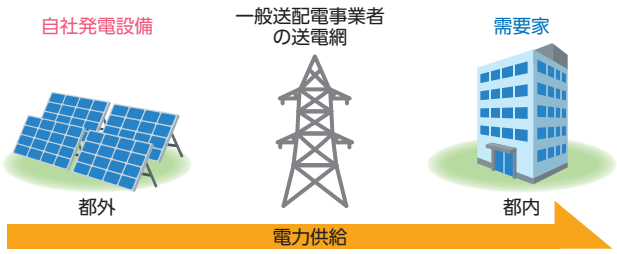
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業

4 都外設置／都内消費・蓄電

助成対象事業	都外に再エネ発電設備を設置し、設備から得られた電気を都内施設で消費する事業
助成対象設備	 太陽光発電（出力5kW以上）／風力発電（単機出力1kW以上）／地熱発電（出力要件なし）／小水力発電（単機出力1～1000kW以下）／バイオマス発電（出力10kW以上）／バイオマス燃料製造 メタン発酵、それ以外（バイオマス発電と同時導入）／蓄電池（再エネ発電設備に併設）
助成要件	・FIT制度又はFIP制度の認定を受けない設備であること ・再エネ発電設備設置地域への環境配慮及び関係構築等を行うこと [環境配慮要件] 助成対象設備の導入に当たって、資源エネルギー庁が策定する発電設備種別に応じた事業計画策定ガイドライン（最新版）を遵守するものであること [関係構築要件] 再エネ設置地域の自治体等との間で、助成対象設備に設けられた給電用コンセントを利用した再エネ設置地域の住民への電気の提供等、非常時における助成対象設備の利活用に係る協定を締結すること ※上記要件に加えて、再エネ設置地域の事業者等との関係構築に係る要件があります。また、その他にも助成要件がありますので、詳細はHPより、交付要綱・手引きをご確認ください。
対象者	民間事業者（民間企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等）
事業年度	令和5年度まで（申請受付：令和6年3月29日まで、実績報告：令和6年11月29日まで）
助成率等	助成対象設備／助成率／助成上限額 再エネ発電設備／助成対象経費の2分の1以内／2億円 蓄電池／助成対象経費の3分の2以内／1億円
詳細HP	https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/saiene-offsite クールネット　電力調達　検索

● 事業スキーム例

自己所有モデル



遠隔地にある自社（又は子会社等、密接関係会社）発電設備で発電された電力を、一般送配電事業者の送電網を通じて都内の自社施設へ供給

第三者所有モデル

需要家が発電事業者から電力を固定価格で長期間購入する契約を締結し、小売電気事業者を通じて都内の自社施設へ供給

お問合せ先
クール・ネット東京
公益財団法人 東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター（クール・ネット東京）
〒163-0810　東京都新宿区西新宿2-4-1　新宿NSビル10階
TEL　03-5990-5067　　URL　https://www.tokyo-co2down.jp/

古紙パルプ配合率60%再生紙を使用
リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
石油系溶剤を含まないインキを使用しています。